



2022年2月14日

各位

会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ
(コード番号 6228 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 房野 正幸
問合せ先 取締役 問田 宗寿
TEL 0865-69-4080
URL <http://www.globaljet.jp/>

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、2022年3月30日開催予定の第13回定時株主総会にて、「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

- (1) 当社事業の現状に即し、現在実施していない事業目的を削除するため、現行定款第2条(目的)の記載を変更するものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり変更するものであります。
 - ① 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置を取る旨を定めるものであります。
 - ② 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
 - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
 - ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業をおこなうことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 半導体設備機器の研究、開発、設計、製造、販売2. <u>環境衛生設備機器の研究、開発、設計、製造、販売</u>3. <u>太陽電池設備機器の研究、開発、設計、製造、販売</u>4. <u>LCD設備機器の研究、開発、設計、製造、販売</u>5. <u>産業用バルブの設計、製造、販売</u>6. <u>産業用機械の研究、開発、設計、製造、販売</u>7. <u>中古産業用機械の販売</u>8. 化学薬品の販売9. 農業10. 前各号に附帯する一切の業務 <p>第3条～第14条 (省 略)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>第16条～第43条 (省 略)</p>	<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業をおこなうことを目的とする。</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <ol style="list-style-type: none">2. <u>産業用機械、部品の研究、開発、設計、製造、販売</u>3. <u>中古産業用機械、部品の販売</u>4. (現行どおり)5. (現行どおり)6. (現行どおり) <p>第3条～第14条 (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <ol style="list-style-type: none">2 <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u> <p>第16条～第43条 (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p><u>附則</u></p> <p><u>1 定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という。)から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</u></p> <p><u>3 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日

2022年3月30日(水) 予定

定款変更の効力発生日

2022年3月30日(水) 予定

以上